

2022年3月期第2Q決算説明会（オンライン）の主な質疑応答

Q：M&Tについて、部品コストの上昇問題は避けられない中、製品価格への転嫁状況は？

A：部品価格、物流費の高騰問題が顕在化しており、すでに下期の計画に織り込み済みだが、具体的な施策はすでに各市場で開始している。例えば、値上げや物流費の一部負担などについても要請するほか、値引き抑制にも取り組んでいる。製品の値付けについても、半期・年間という単位で考えて、利益を確保できるようにしていきたい。

Q：下期に向けて、ある程度製品の数量が生産できると、連動して損益も改善してくるという理解で良いか？

A：そのようになる。供給問題を解決するのが第一優先となるが、市場価格への転嫁によって弊社の粗利が適正となるように保ってきたい。

Q：決算説明資料のP.28に無線の受注が好調だというグラフがあったが、業績に反映されるのは当下期か？その場合は今期の利益の改善につながってくるのか？

A：サンタバーバラの案件は、4Qの終わりごろから効きはじめ、主に来年度以降に寄与してくる予定。また9月の受注残は7割以上がシステム関連になるので、将来的にはメンテナンスの需要も期待できる。そういった意味では中期に渡って、無線は堅調に推移すると認識している。

Q：決算説明資料のP.24に長野工場への生産移管の件があるが、このタイミングでの動きとなったのはなぜか？

A：5月に発表した新中期経営計画「VISION2023」の中で検討はしていたが、このたびの感染症拡大影響など地政学的リスク、ロジスティックスのリスクなどが今回の生産移管の背景にある。インドネシア、APACの拠点については、想定以上に人件費が上昇している。日本は労働力が安定しており、自動化によって人員数が大きく増えるわけではなく、インドネシア工場の総人件費と比較しても総原価として遜色ない。上記のリスク回避や、リードタイムが4分の1程度に収まるなど十分なメリットが見込めるということで、今回の実施に至った。

Q：PSの2Q実績は、対前年比で減収増益だったが、この背景は？

A：対前年では15億円ほど減収だが、無線システムの売上減が主な要因。これは、5月に売却した無線子会社によるところが大きく、18億円ほどその影響が出ている。逆に利益の面では、当子会社は前年上期に赤字計上していたため、プラス目に出ている。それ以外にもコストダウンや構造改革など、固定費の改善も実施しており、事業体質強化の効果が発現している。

Q：決算説明資料P.23のタイ工場の清算について、売上・利益への影響は？タイ工場の従業員数は？

A：タイ工場の従業員数は244名。前期の売上は15億円程度、固定費は10億円弱程度。来年3月末までに清算完了予定だが、業務用カメラはタイの別工場、プロジェクターは国内へ生産移管するため移転費用などが掛かる。そのため来期は数千万程度の改善に留まる見込み。その次の期以降は年間で2～3億円程度は利益でプラスに効いてくるイメージとなる。

Q：今回のサプライチェーン問題によるM&Tアフターマーケットのシェアにおける変動はあったのか？変動があった場合、今後の見通しは？

A：7～9月の一時的な期間で見れば、製品供給ができていなかった分、市場シェアは下落しているという認識。これはあくまでも製品の供給不足によるシェアの変動であり、価格、あるいは製品そのものの競争力が低下したものではないと考えている。

Q：下期の挽回について、部品は確保できつつあるとのことだが、現時点で確保できている分で下期は売上を組み立てていくのか？また、今の部品確保で受注残の消化は、全て今期中に終わるのか？来期にも持ち越す可能性はあるのか？

A：3Qはある程度はサプライヤーからの納期の回答は出てきている状況であり、それをもとに販売計画を立てている。一方で4Qはまだ全ての部品の納期回答が出ていないわけではないが、昨年度の状況や一番厳しかった今期2Qではなく、今期1Qの供給状況をベースに販売計画を立てており、確度が高い計画だと認識している。まだ予断は許さない状況だが、少なくとも一番厳しかった2Qより、10、11月は回復してきている。受注残については、4Qは当社としても年間でピークを迎えるが、物流の問題や受注残の大きさから見ても、一部来期の1Qに持ち越す可能性も考えられる。できるだけ今期中に提供できるよう、全力で取り組んでいきたい。

Q：M&Tの受注残はアフターマーケット、用品などの中でどこが一番大きいのか？また用品が要望どおり出荷できなかった場合、次の受注に対して影響が出る可能性はあるのか？

A：アフターマーケット海外の受注残は、日本円で200億円くらいはある状況。また用品の供給不足については、自動車メーカーは当社だけではなく様々な部材で供給不足の影響を受けているため、次の受注・選定に影響が出ることはないと考えている。

Q：長野工場へのナビの生産移管の件、生産台数は現状の何台から何台に増えるのか？

A：現在の月産1万台、年間で12万台ほどから、来年の1月からは月2万台程度まで増やす計画。来期からは年間で25～30万台規模まで増やしたい。

Q：コストはどれくらい変わる？

A：コスト面では現在のインドネシアと比較して遜色ない。加工賃、材料費、物流費などトータルで考えて、長野工場でも、まったく遜色はない。

以上